

事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042(769)8355
担当部課名	保健福祉部	障害福祉課		
事務事業名	特別障害者等福祉手当		事業コード	11310

1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	安心して生活できる福祉社会をつくります	事業開始年度
基本施策名	第3節	障害者の自立支援と社会参加	~63年度
施策名	第1施策	自立した生活を実現するための環境づくり	

2 実施根拠及び関連法令等

特別児童扶養手当等の支給に関する法律

3 事業概要

(1) 事業の目的	(2) 対象(誰、何)
次の該当者に対して手当を支給し福祉の増進を図る。特別障害者手当(20歳以上の在宅重度障害者で日常生活に常時特別の介護を必要とする者) 障害児福祉手当(20歳未満の在宅最重度障害者で日常生活に常時特別の介護を必要とする者) 経過的福祉手当(昭和61年の法改正の際、20歳以上の従来の福祉手当の受給者であって、特別障害者手当又は障害基礎年金の支給を受けることができない者)	同左 対象数 5,500人
(3) 平成13年度事業の内容	(4) 総合計画・実施計画における概要
特別障害者手当 26,860円/月 障害児福祉手当 14,610円/月 経過的福祉手当 14,610円/月 支払月 5月(2月・3月・4月分) 支払月 8月(5月・6月・7月分) 支払月 11月(8月・9月・10月分) 支払月 2月(11月・12月・1月分) 決算額 110,233,580円 扶助費 特別障害者手当 64,195,400円 障害児福祉手当 30,081,990円 経過的福祉手当 15,179,790円 報酬費 776,400円(内科医549,600円精神科医226,800円)	なし (5) 個別計画の概要 計画名なし 計画年次 年度~ 年度

4 評価指標

指標名	支給率
指標式	手当給付件数 ÷ 手当申請件数 × 100
指標設定の意図	申請内容を確認し、障害者に不利益とならないよう、適正な支給に努める。

5 目標と実績

[金額単位：千円]

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度	
	実績	実績	実績	目標	目標	
指標	100	100	a 100	b 100	100	
指標			c	d		
指標			e	f		
事業費	決算(予算)額	105,597	10,867	109,457	109,457	113,532
	人員・時間数	1	1	1	1	1
	人件費	752	752	752	752	752
	その他経費	0	0	0	0	0
	合計	106,349	11,619	110,209	110,209	114,284
特定財源	78,837	81,714	82,092	82,092	85,149	

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか		
評価	A : 達成している (100%) B : 一部達成していない(100%> 80%) C : 達成していない (80%>)	= 、 、 の平均値 = 100.0%
	$\frac{a}{b} \times 100 = \frac{100.0}{100.0} \times 100 = 100.0\%$	$\frac{c}{d} \times 100 =$ $\frac{e}{f} \times 100 =$
理由 :	申請内容を確認し、障害者に不利益とならないよう適正な支給をしている。	
(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か		
評価	A : 適応している B : 一部適応していない C : 適応していない	理由 : 手当の支給は障害者の自立を援助する上で必要である。
(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か		
評価	A : 妥当である B : 一部妥当でない C : 妥当でない	理由 : 申請から支給までの事務処理は、コンピューター管理による定期的な処理方法が確立しているため、1人の申請から支給に係わる業務内容は、手作業によるものから大幅に時間が短縮され、費用対効果は妥当である。
(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か		
評価	A : 代替の可能性ない B : 代替の可能性低い C : 代替の可能性高い	理由 : 福祉施策は行政が主体的に取り組むべきもので代替の可能性はない。
(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか		
評価	A : 満足できる B : 一部満足できない C : 満足できない	理由 : 適正な支給を継続している。
(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か		
評価	A : 有効である B : 一部有効である C : 有効でない	理由 : 手当の支給は障害者の自立を援助する上で必要である。

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>説明 :</p> 申請内容を十分確認して適切に支給している。
	<p>コスト改善余地</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>説明 :</p> 申請から支給までの事務処理は確立されており、事務処理に係るコストを改善できる余地はない。

7 総合評価

評価	AAA ▼	他自治体の類似事業との比較	横須賀市(平成13年度実績) <支給額> 特別障害者手当(26,860円) 延べ人数2,512人 支給額67,472,320円 障害児福祉手当(14,610円) 延べ人数1,629人 支給額23,799,690円 経過的福祉手当(14,610円) 延べ人数 636人 支給額 9,291,960円
今後の進め方			説明 障害者に対する経済的支援は必要不可欠であり、当該事業についても法律に沿って今後も継続してゆく。
<input checked="" type="checkbox"/>	継続		
<input type="checkbox"/>	見直し		
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input type="checkbox"/>	完了		

8 二次評価における変更点

--